

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	富山県小矢部市
本事業の担当部局名	企画政策部定住支援課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	小矢部市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では、少子化対策の一環として、平成24年からボランティアの「おやべ縁結びさん」による結婚支援活動を実施し、婚活相談や婚活イベントを実施してきたが、婚姻数は、令和5年は71件と過去最低数となっている。そのため、今後も出会いの場の創出から結婚につなげるための取り組みや婚活支援施策を引き続き実施する。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的負担を理由に結婚に踏みきれない人への経済的支援を行うことで、若年世帯の結婚を促す。 ＜本個別事業の位置付け＞ 少子化への対策として、平成30年度に策定した「第7次小矢部市総合計画」においては、令和元年度から10年間を計画期間とし、「結婚支援の推進」「妊娠・出産・子育て支援の充実」「移住・定住の促進」をそれぞれ政策として掲げている。その中の具体的な施策として、「結婚新生活への支援」を行うこととして、本事業が位置づけられている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

住宅取得費用

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が⁵500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が³39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が⁶60万円

自治体独自基準

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が³30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

4

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

2

世帯

その他

2

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

～29歳

600千円 × 2件 = 1,200千円

30～39歳

300千円 × 2件 = 600千円

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

2

世帯

×

600,000

円

=

1,200,000

円

(その他)

2

世帯

×

300,000

円

=

600,000

円

(継続補助)

0

円

合計

1,800,000

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

6

世帯

～12月(実績)

0

世帯

1月～3月(見込)

6

世帯

3. 広報の実施予定

制度周知のため、作成したチラシを民間賃貸住宅を管理する宅建協会等の関係機関へ配布するとともに、婚姻届を提出した世帯へ制度案内を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

※全事業共通

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

婚姻件数/15～49歳の人口(千人)

件

9 (R7)

7.47 (R5)

出生数/15～49歳の人口(千人)

件

18 (R7)

17.57 (R5)

「縁結びさん」による成婚数(延べ数)

件

46件 (R7) ※年間3件

43件 (R6.12.18時点)

社会動態数

人

80 (R7)

△69 (R5)

参考指標

※全事業共通

項目

単位

直近の実績値(時点)

合計特殊出生率

1.44 (H30～R4)

婚姻件数

件

71 (R5)

婚姻率

2.8 (R4)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

KPI項目

単位

目標値(時点)

現状値(時点)

番号

項目

(アウトプット)

①

支給世帯実績／支給見込世帯数の割合

%

100 (R7年度)

100 (R6年度見込)

(アウトカム)

①

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」

%

80 (R7年度)

80 (R6年度見込)

②

結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」

%

100 (R7年度)

100 (R5年度実績)